



理事会を開催

3月28日、福井市順化の“いわし屋”にて理事会を開催しました（図1）。中山代表理事などの役員と事務局担当者が集まり、事務局が作成した令和4年度の事業報告案と決算案、令和5年度の事業計画案と予算案について検討しました。主な内容は次の通りです。

(1) 令和4年度事業報告・決算

今年度入会された企業は、正会員2社（岩谷産業(株)中部支社 北陸支店、(株)OSCF）と、賛助会員1社（日東工器(株)）です。

年度当初に、会員懇談会を3回/年開催、富山県内と石川県内の施設見学を予定していたが、コロナウイルス感染予防のために開催できなかったが、ほぼ計画通りに事業を実施できた。活動の内容については、これまでのNEWS LETTERを参照してほしい。

令和4年度の収支状況が事務局から説明されました。福井県安全環境部を経由した環境ふくい推進協議会からの受託と、福井県地域戦略部からの嶺南地域水素アンモニア需要調査の受託があったので、収入・支出が高額になりました。

これら令和4年度事業報告・決算案について、了承されました。

(2) 令和5年度事業計画・予算案

令和4年度の事業実施状況を考慮して作成された令和5年度事業計画が事務局から説明され、意見交換が行われて、次のことが決まりました。

- ・総会は、5月19日(金) 17:00～、ザ・グランユアーズフクイで開催し、総会の後、懇親会を開催します。
- ・敦賀市が国に申請した事業が採択されており、ふくい水素エネルギー協議会が「広域化実現可能性調査」を担当します。
- ・令和5年度の予算案が事務局から説明されました。

これら令和5年度事業計画・予算案が異議無く了承されました。

(3) その他

令和5年度の役員、会員増強などについて、意見交換しました。



図1 中山会長などの役員と事務局担当者が集まって開催した理事会

石川県庁近くの“産業振興ゾーン”と“能登空港”に小型水素ステーションが開所

石川県は、一般社団法人 能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会を2012年（平成24年）7月に設立し、商工労働部産業政策課がその事務局を担当しています。世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」のブランドイメージを利用して、有名な観光地が点在する能登半島への誘客を促進し、能登空港の利用者を増やし、観光による地域の活性化に繋げようとする事業です。これまでは、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）利用によるエコ観光を推奨するための観光地における充電スポットと無線LAN Wi-Fiスポットの充実が主な活動でしたが、これを一歩進めて、水素の利活用を促進するために、『いしかわゼロカーボンドライブプロジェクト』として、石川県庁の近くに金沢水素ステーション（金沢市鞍月）を、能登空港敷地内に能登水素ステーション（輪島市三井町洲衛）をそれぞれ整備することになり、建設工事が進められてきました。

金沢水素ステーション、能登水素ステーションともにほぼ完成し、4月26日に開所式が開催されるとの情報があり、建設状況を見てきました。図2に示すように、金沢水素ステーションは、石川県庁の近くにあり、工業試験場や地場産業振興センターなどがある「産業振興ゾーン」の一角に建設されていました。太陽光発電による再エネ電力での水の電気分解を行い、オンサイトで水素を製造する小型の水素ステーションで、電気分解セル、水素ガス昇圧機、水素貯蔵タンク、ディスペンサーが一体化されたPDCマシンのSimpleFuelが設置されていました（図3）。1日に製造できる水素量は最大20kg程度と推測され、1日に6台の燃料電池自動車（FCV）の水素充填に対応できるとされています。福井市灯明寺の岩谷産業の水素ステーションは1時間に3台のFCVに対応できますので、金沢水素ステーションはかなり小型です。FCVの普及台数が伸びない現状を考慮して、小型の水素ステーションを建設することになったものと想像できます。

能登水素ステーションは、能登空港の駐車場出入り口近くに設置され（図4）、金沢水素ステーションと同じPDCマシンのSimpleFuel（図5）が設置されていました。4月26日からはFCVのレンタカー事業が開始され、能登空港と金沢駅のトヨタレンタリース石川の店舗を中心にして計5台のFCVが配備されますので、能登半島をFCVでドライブしてエコ観光する人が増えそうです。



図2 金沢水素ステーションの場所



図3 金沢水素ステーション



図4 能登空港駐車場出口から見た能登水素ステーション



図5 能登水素ステーション

令和5年度「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」補助金

福井県などが申請した令和5年度「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」補助金の採択結果が3月17日に公表されました。この補助金は、原子力発電施設が立地する自治体等の「エネルギー構造の高度化等に向けた地域住民等の理解促進に資する事業」を支援するもので、安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが目的とされていますので、福井県、嶺南地域の自治体が申請できるものです。

採択された自治体と事業名を表1に示します。(1)の事業では、若狭湾エネルギー研究センターにおいて、熔融ナトリウムを触媒とした水素と窒素からのアンモニア合成研究が、(3)の事業では、福井県工業技術センターにおいて、水素ドローンの開発研究が行われるとの話があります。(7)の事業では、再エネ由来の広域的な水素サプライチェーン構築とこれを活かしたスマートエリアを形成することを目的とし、敦賀市、北陸電力、東芝エネルギーシステムズと連携しながら、ふくい水素エネルギー協議会が広域化・大規模化実現可能性調査業務を担当します。昨年度、福井県地域戦略部から受託した「嶺南地域企業等のエネルギー構造転換に向けた水素・アンモニア需要調査」での経験を活かして、敦賀市の企業を対象とした水素の利活用に関するアンケート調査、面談調査を行うこととなります。

表1 令和5年度「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」補助金として採択された県内の事業

福井県	(1)	ローカル水素サプライチェーン構築に向けた技術研究事業
	(2)	嶺南スマートエリア推進事業
	(3)	再生可能エネルギーを利用した複数ドローンの制御によるホース把持システムに関する研究
	(4)	道路融雪の省エネを実現する、技術支援機能を備えたスマート積雪センサの開発
	(5)	エネルギー学習事業
敦賀市	(7)	敦賀市CO2フリー水素サプライチェーン構築実証プロジェクト
	(8)	敦賀市スマート物流実証プロジェクト
美浜町	(9)	「きいばす」エネルギー環境教育推進事業
	(10)	「きいばす」カーボンニュートラル教育強化に向けた展示充実事業
おおい町	(11)	再生可能エネルギーで航行する電池推進遊覧船への太陽光システム導入事業
	(12)	「うみんびあ大飯」における再生可能エネルギー導入設備設置事業

一般社団法人 ふくい水素エネルギー協議会
〒919-0411 福井県坂井市春江町藤鷲塚37-9
株式会社 ナカテック内 事務局 羽木
TEL : 0776-58-3930 FAX : 0776-51-5144